

# 再生エネ発電

## 県内も続々

太陽光や風力など、再生可能エネルギーによる発電をあらかじめ決まった価格で電力会社が買い取る「固定価格買い取り制度」の1日開始に合わせ、県内でも事業に参入する企業が相次いでいる。原発事故を受け、改められた制度により売電の買い



取り価格が引き上げられ、事業性が高まった。県内で立地が進んでいるのは、大規模太陽光発電(メガソーラー)や洋上風力発電など。大企業から中小企業まで、今後も参入の動きが活発になりそうだ。  
(報道部・編引正雄)

### 固定買い取り制度開始

■地域で事業化  
「大企業の参入は多いが、中小が自然エネルギーにより地域内で電気を供給する」とい

「重要だ」  
建設業の藤崎建設工業(行方市)の藤崎政行社長は発電事業への参入した理由を説明する。同社は同市内にメガソーラーを来年1月稼働し、東京電力に売電する。太陽電池パネル4160枚を並べ、年間発電量は計100万kWh、一般住宅約30軒分の電力を賄える。

藤崎社長は「初期投資や保守点検費を考えると利益性は高くないが、再生エネルギー使用の気運が高まる中で、事業をやる意義は大きい」と強調する。参入の動きは活発

### 太陽光、洋上など立地



美樹工業がつくば市に稼働するメガソーラー。県内でも企業による参入が相次いでいる=つくば市花島新田

#### 県内で稼働(計画)している主な再生可能エネルギー設備 (売電予定の例)

- 太陽光発電(メガソーラー)**
- 2011年1月 住宅メーカーのリクシル(東京)が岩井工場(坂東市)隣接地に国内最大級(出力3.8MW)のメガソーラーを稼働
- 2012年6月 総合建設の美樹工業(兵庫県)がつくば市に出力2.5MWのメガソーラーを建設。7月に本格稼働。年間発電量は179万kWh時
- 2012年6月 機器製造の英弘精機(東京)が阿見町の工業団地で太陽光発電を建設決定。年間発電量は55万kWh時で、今後20年間にわたり発電事業を行う
- 2012年6月 スカイソーラージャパン(東京)など2社が美浦村でメガソーラーを設置し、発電事業する計画が浮上。年間発電量は430万kWh時
- 2013年1月 藤崎建設工業(行方市)が行方市にメガソーラーを稼働予定。神栖市の設備と合わせ年間110万kWh時を売電

- 風力発電**
- 2012年5月 ウィンドパワー(神栖市)が神栖沖に洋上風力発電設備8基の増設工事に着手。稼働中の7基と合わせ、総発電能力は3万kWh。来々3月に稼働

固定価格買い取り制度 再生可能エネルギーでつくった電気を発電者に有利な価格で買い取るよう電力会社に義務付けた制度。太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマスが対象。政府は普及へ向け、1kWh当たりの売電額を太陽光発電で42円、風力発電で23円10銭と高めに設定した。地域経済の活性化や電力不足の緩和につながる可能性がある半面、費用は電気料金に転嫁される。

■誘致と支援  
再生可能エネルギー発電所の誘致に動く自治体も出ています。発電した電力を周辺世帯へ供給できるほか、二酸化炭素の削減や環境教育の場としても活用でき、遊休地の有効利用も図れるためだ。こうした点に着目し、阿見町は公募型プロポーザル(提案)方式で、工業団地で太陽光発電の運営企業を決定。企業によるメガソーラーの建設計画がある美浦村は「雇用は生まれないが協力する」という姿勢だ。金融機関も支援に動く。常陽銀行(水戸市)は、太陽光発電事業の参入や設備投資のための資金を融資する制度を始め、セミナーも開いて普及を後押しする。

■神栖沖を公募  
県は神栖市沖を風力発電の利活用区域に設定。事業者の公募に乗り出し、建設を促進する。風力発電装置(1千kW以上)は県内に55基あり、うち神栖市内には33基が稼働し、国内有数のクリーンエネルギーの生産拠点となっているためだ。  
風力発電事業のウィンド・パワー(神栖市)は、神栖洋上で出力2千kWの風力発電設備8基の増設に着手し、現在稼働中の7基と合わせた発電能力を計3万kWに引き上げる。同社は「買い取り制度を機に、将来的には計100基を目指し」と意気込んでいる。